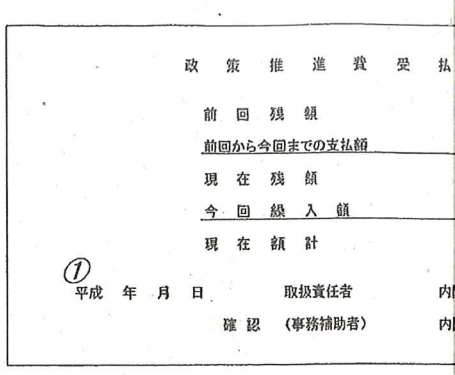
支払先の明記ない文書で判断分かれ

官房機密費は国の施策を円滑に進めるための経費だと説明されている。官房長官が扱う年間約12億3000万円(2017年度予算)は「長官の責任と判断で執行する」とされ、領収書などは一切公開されていない。このため具体的使途は分かっていないが、政策実現や外交対策のた


政策推進費受払
前回残額
前回から今回までの支払額
現在残額
今回繰入額
現在額計
①
平成 年 月 日 取扱責任者
確認 (事務補助者)

上国側が裁判で提出した「政策推進費受払
サンプル。機密費の中から政策推進費に区
額と残額、日付などが記される。受払簿が
も支払先や使途は一切分からない=原告弁

下最高裁での弁論後に記者会見する原告の
神戸学院大教授(前列右から2人目)と阪
団長(同右端)ら=東京・霞が関の司法記
2017年12月22日、伊藤直孝撮影

に包まれている。
とみられる資料の流
経験者らの証言はあ
片が明らかになった
房長官が取り扱う毎
0万円が権力の意の
いるとの疑念は払
い。

共産党が2002
沢喜一内閣時代の1
92年12月の「金銭出
文書には、加藤紘一
が管理していたとみ
386万円の支出の
与野党議員らへの国
3574万円が払わ
背広代や商品券など
いの内容も判明した
ーティー」名目とし
政治家や官僚らへの
3万円も記されてい
帳に書かれた支出は
算の1割程度で、選

使い道の一部または全部が分からない主な国の支出 ※金額は2017年度予算ベース

国会議員の文書通信交通滞在費	約86億円(議員1人年1200万円)
国会議員の[illegible]	約55億円(議員1人年700万円)

一歩引き時代の記録を

元号報道に望まれる姿勢

ジャーナリズムウオッチ

山田健太

昨年末から「元号」にまつわる報道が目立ち始めた。

このうち2019年の天皇代替わりに伴うものは、今の天皇の足跡に焦点を当てたものが中心になっている。もちろん、西暦にせよ元号にせよ、時代を年代によって切り分け、歴史的な区分けを試みることは悪いことではない。その時代の特徴を浮かび上がらせる有効な手法であろう。一方で、人為的な時代区分である元号の報道は、人々の記憶に残る時代イメージを意図的に作り上げることにつながりやすいだけに、一歩引いた姿勢が求められる。

顧みて、昭和天皇死去に伴う振り返りの場合、天皇の戦争責任は結果的に検証しきれないままに終わった。とりわけ病気公表から死去に至る期間、社会には自粛ムードがはびこり、テレビも新聞も雑誌も、その空気の中での報道を余儀なくされた。一方で、そうした空気を作ったのは、紛れもなくメディア自身であった。

今回の退位と即位の国家イベントは、祝賀ムードに包まれるだろう。当時と同様に報道のトーンは一色に染まりがちになることが容易に想像される。ただでさえ振り返りの報道は、マイナス面にはあまり触れないのが一般的で、「過去の行状を悪く言わない」というある種の日本社会の美徳の反映とも言えよう。それは日常的には、固有の人物の振り返りである訃報や評伝にも当てはまる。

元号報道を巡ってはもう一つ気になるテーマがある。明治維新150年に関するものだ。首相官邸のウェブサイトに特設ページが開設され、内閣官房「明治150年」関連施策推進室が旗振り役となって、民間や自治体を巻き込んだ国家事業として実施されている。祝賀色が強いとともに経済振興の側面を持つのが特徴で、明治期の施策を賛美し、政府が主導して時代のイメージを作り上げようとしているように見える。これを受けた記事や番組作りは「素晴らしき明治」のPRになってしまいがちだ。新聞社によっては「大政奉還150年記念」と銘打って企画事業を行うところもある。自治体の記念事業にあやかっての広告収入などを期待してのものもありそうだ。

えてして過去は美化されがちだ。時の為政者にとって「不都合な真実」は埋もれることになる。しかも今回の二つのテーマは、国が深く関与し積極的なイメージ作りを担っている。元号による時代区分に基づいた報道は、天皇が時代区分と一致することでより強い制約が生まれがちだ。その期間を実際の記事や番組としてどう報道できるかが、時代の記録者としての報道機関に問われる。

(専修大教授・言論法)

=原則毎月第2木曜日掲載